



平成30年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成30年5月9日  
上場取引所 東証一部

上場会社名 帝人株式会社  
 コード番号 3401 URL <https://www.teijin.co.jp/>  
 代表取締役社長執行役員 鈴木 純  
 問合せ先責任者 IR部長 空手 宏樹 TEL (03)3506-4395  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年5月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(百万円未満切捨て)  
(%表示は対前期増減率)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	834,985	12.6	69,822	23.6	67,820	21.3	45,556	△9.1
29年3月期	741,291	△6.3	56,512	△15.8	55,933	△7.3	50,133	61.3

(注) 包括利益 30年3月期 66,144百万円 (42.9%) 29年3月期 46,282百万円 (192.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	231.26	209.61	12.5	7.0	8.4
29年3月期	254.91	231.09	15.7	6.3	7.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 1,214百万円 29年3月期 2,078百万円

※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	986,184	408,237	39.8	1,986.27
29年3月期	964,053	351,829	35.1	1,720.13

(参考) 自己資本 30年3月期 392,924百万円 29年3月期 338,383百万円

※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	80,091	△51,307	△31,485	116,157
29年3月期	79,040	△127,650	63,765	117,549

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	30.00	—	10,818	21.6	3.4
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	11,837	25.9	3.2
31年3月期 (予想)	—	30.00	—	40.00	70.00		29.5	

※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。平成29年3月期の1株当たりの配当金については、第2四半期末は株式併合前の金額を記載し、期末は株式併合後の金額を記載しており、年間配当金合計は「—」として記載しています。

※平成31年3月期の期末配当金の内訳については、普通配当30円00銭と記念配当10円00銭になります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	430,000	6.3	34,000	△9.4	35,000	△7.7	27,000	△7.5	136.53
通期	880,000	5.4	70,000	0.3	71,000	4.7	47,000	3.2	237.66

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社 （社名） — 除外 1社 （社名） Braden Partners L.P.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	197,953,707株	29年3月期	196,951,733株
② 期末自己株式数	30年3月期	133,480株	29年3月期	231,413株
③ 期中平均株式数	30年3月期	196,991,371株	29年3月期	196,668,286株

※1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。  
 ※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	116,825	△10.6	14,720	△0.7	35,492	44.1	7,419	△53.7
29年3月期	130,682	△8.1	14,823	△13.9	24,633	△3.5	16,035	39.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	37.67	34.02
29年3月期	81.54	73.82

※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	580,794	244,992	42.1	1,234.76
29年3月期	640,010	249,499	38.9	1,264.42

(参考) 自己資本 30年3月期 244,261百万円 29年3月期 248,736百万円

※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」をご覧ください。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P.	2
(1) 当期の経営成績の概況	P.	2
(2) 当期の財政状態の概況	P.	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P.	3
(4) 次期の見通し	P.	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P.	5
2. 経営方針	P.	5
(1) 会社の経営の基本方針	P.	5
(2) 中長期の経営戦略と対処すべき課題	P.	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P.	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	P.	7
(1) 連結貸借対照表	P.	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.	9
連結損益計算書	P.	9
連結包括利益計算書	P.	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P.	14
(継続企業の前提に関する注記)	P.	14
(セグメント情報等)	P.	14
(1株当たり情報)	P.	19
(重要な後発事象)	P.	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 1) 全般的状況：

当期の世界経済は、北朝鮮等を巡る地政学リスクの高まりがみられたものの、米国では好調な企業業績の牽引もあり株価が過去最高値を更新し、欧州も海外景気の持ち直しを受けて輸出が増加する等、全体として回復傾向が続きました。国内経済は、堅調な海外需要及び内需の高まりにも支えられ、企業業績が改善し設備投資が持ち直す等、緩やかな回復基調が継続しました。

このような状況のもと、帝人グループの当期の連結決算（累計）は、複合成形材料事業で昨年1月に買収した米国 Continental Structural Plastics Holdings Corporation が加わった影響等もあり、売上高は前期比で12.6%増の8,350億円となりました。営業利益は、各事業における販売増に加え、アルツハイマー治療薬の候補化合物の導出対価計上の影響もあり、同23.6%増の698億円となり、経常利益は同21.3%増の678億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に税金費用減少等の一時的要因もあったことから、前期比9.1%減の456億円となりました。1株当たり当期純利益は、231円26銭（同23円65銭減）となりました。

#### 2) セグメント別概況

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「高機能繊維・複合材料」「電子材料・化成品」「ヘルスケア」「製品」の4区分から、「マテリアル」「ヘルスケア」の2区分に変更しています。これは、平成29年2月に公表した中期経営計画に基づき、成長戦略・発展戦略の加速を促す組織体へと体制を再編したことに伴うものです。なお、前期比較は、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

#### ① マテリアル領域

売上高は6,248億円と前期比850億円の増収となり、営業利益も336億円と前期比24億円の増益となりました。

#### ◆マテリアル事業：アラミドが自動車向け中心に販売拡大、樹脂も高付加価値品の販売が好調

アラミド分野では、パラ系アラミド繊維「トワロン」が摩擦材、ゴム補強材等の自動車用途や光ファイバー用途の販売を中心に、総じて順調に拡大しました。パラ系アラミド繊維「テクノーラ」は、国内の自動車関連用途と海外のインフラ関連用途向け販売が堅調に推移しました。メタ系アラミド繊維「コーネックス」は、ターボチャージャーホース等の自動車関連、防護衣料及び産業資材用途の販売が堅調に推移しました。

炭素繊維分野では、炭素繊維「テナックス」の航空機用途向けの販売が堅調に推移しました。その他の用途では、コンパウンド用途や、アジアにおけるスポーツ・レジャー向け用途で販売量を伸ばしました。しかしながら、原燃料価格の上昇が収益の押し下げ要因となりました。

樹脂分野では、主力のポリカーボネート樹脂が、需給の引き締めにより市況価格が上昇する中、国内外のポリカーボネートレジン及びコンパウンドの自社生産拠点は高稼働を継続しました。また、近年注力している自動車・半導体製造関連・光学レンズ分野等への高付加価値品の販売を大きく拡大しました。

フィルム分野では、国内生産拠点の集約の影響により全体の売上高は減少したものの、スマートフォン、自動車電子化の関連部品であるMLCC（積層セラミックコンデンサ）等の工程用離型フィルム「ピューレックス」の販売が拡大しました。

#### ◆繊維・製品事業：欧米向けスポーツ・アウトドア用機能素材は堅調も土木資材向けが減退

衣料繊維分野では、機能性生地において、欧米のスポーツ・アウトドア向けの販売が引き続き好調であり、ユニフォーム向け販売も堅調に推移しました。衣料製品は、国内市場の低迷が続く中、主要顧客の在庫調整局面を受けて低調に推移しました。

産業資材分野では、伝動ベルト・自動車ホースをはじめとする自動車関連補強材や合皮カーシート地の販売が堅調に推移しました。繊維資材においては、復興需要及びインフラ新設工事の受注が一段落し、土木資材の販売が落ち込みました。

#### ◆複合成形材料事業ほか：北米での自動車向け量産部品の販売堅調

複合成形材料分野では、昨年1月に買収し、昨年度第4四半期より連結した米国 Continental Structural Plastics Holdings Corporation を中心とする自動車向け量産部品の販売が、北米で好調なピックアップトラックやSUV向け、及び市場が回復傾向にある大型トラック向けに堅調に推移しました。

電池部材分野では、リチウムイオンバッテリー用セパレータ「リエルソート」の民生用途において既存顧客向け販売が低調に推移し、新規顧客向けの販売拡大に遅れが出ました。

② ヘルスケア領域：医薬品は「フェブリク」販売が好調、在宅医療はHOTのレンタル台数が堅調に推移

売上高は1,554億円と前期比47億円の増収となり、営業利益も359億円と前期比112億円の増益となりました。

医薬品分野では、高尿酸血症・痛風治療剤「フェブリク」、経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコア」、昨年7月に新たな適応症として「睪・消化管神経内分泌腫瘍」を追加取得した「ソマチュリン\*」において、順調に販売を拡大しました。海外市場においても同様に高尿酸血症・痛風治療剤の販売を拡大しました。また、昨年5月には米国メルク社と、新規アルツハイマー病治療薬候補化合物について、全世界における独占的開発・製造・販売権を供与するライセンス契約を締結し、導出対価の一時金を計上しました。

\* ソマチュリン®/Somatuline®は、Ipsen Pharma (仏) の登録商標です。

在宅医療分野では、在宅酸素療法（HOT）市場において、患者さんの行動範囲拡大を目指した携帯型酸素濃縮器（「ハイサンポータブルα」「ハイサンポータブルαII」）の品揃えを充実させ、積極的な展開を行うことで、高い水準のレンタル台数を維持しました。また、睡眠時無呼吸症候群（SAS）の治療器である在宅持続陽圧呼吸療法（CPAP）市場においても、携帯電話網を活用して治療状況をモニタリングする「ネムリンク」の訴求、睡眠評価装置「SAS-2100」の活用等により、レンタル台数を順調に伸長させました。

新規ヘルスケア分野では、人工関節事業を展開している埋め込み型医療機器分野において、本年度新たに骨接合材及び脊椎領域の整形外科事業を加えました。

③ その他

売上高は548億円と前期比40億円の増収となり、営業利益も61億円と前期比8億円の増益となりました。

IT事業は、ネットビジネス分野において電子コミック配信サービス「めちゃコミック」の売上が順調に拡大する等、順調に推移しました。特に、大手出版社とのコラボ企画による独占先行配信等を行い、新規読者を獲得する等、売上増に貢献しました。ITサービス分野では、ヘルスケア事業における病院領域での業績回復が売上増に寄与しました。

（2）当期の財政状態の概況

総資産は、各事業の成長・拡大や原燃料価格上昇等に伴う運転資本の増加、保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の含み益が増加したこと等により、前期末対比221億円増加の9,862億円となりました。

負債は、長期借入金を返済したことや、米国在宅医療事業の撤退に備えて計上していた事業構造改善引当金を取り崩したこと等により、前期末対比343億円減少の5,779億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益456億円があったことに加え、為替換算調整勘定が円安に伴って増加したことや、保有株式の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前期末対比564億円増加の4,082億円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上等により、合計で801億円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、成長戦略及び発展戦略向けを含む設備投資を行った結果513億円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の返済や配当の支払い等により315億円の資金支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物に係る換算差額も加え、最終的な現金及び現金同等物の減少額は14億円となりました。

## (4) 次期の見通し

平成30年度の世界経済は、地政学リスクの更なる高まりや米国の保護主義の強まりが懸念されるものの、米国、欧州、中国ともに景気は安定的に拡大する見通しです。国内経済についても、底堅い内外需を背景とした企業業績の改善もあり、安定的な成長が継続する見通しです。

次期の業績見通しは、売上高は8,800億円（前期比5.4%増）、営業利益は700億円（同0.3%増）、経常利益は710億円（同4.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は470億円（同3.2%増）となる見込みです。なお、通期の為替レートは1米ドル=105円、1ユーロ=130円、また原油価格（Dubai）は通期平均で、バレル当り65米ドルを想定しています。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成31年3月期 (A)	8,800	700	710	470
平成30年3月期 (B)	8,350	698	678	456
増減額 (A-B)	+450	+2	+32	+14
増減率	+5.4%	+0.3%	+4.7%	+3.2%

## (参考) セグメント別業績見通し

(単位：億円)

	売上高		営業利益	
	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期
マテリアル	3,250	6,700	160	365
ヘルスケア	800	1,550	185	340
その他	250	550	25	60
消去又は全社	—	—	△30	△65
合計	4,300	8,800	340	700

## (参考) 主要経営指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成31年 3月期 (見通し)
ROE	3.0%	△2.8%	10.6%	15.7%	12.5%	11.4%
営業利益ROIC	3.4%	7.1%	12.7%	10.0%	11.2%	10.3%
EBITDA (億円)	637	821	1,060	958	1,155	1,180

(注) ROE：親会社株主に帰属する当期純利益／期首・期末平均自己資本

営業利益ROIC：営業利益／投下資本

※投下資本・・・自己資本＋非支配株主持分＋有利子負債－現金及び預金

EBITDA：営業利益＋減価償却費

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

1) 利益配分に関する基本方針：

当社は、「連結業績に連動した配当」を行うことを利益配分の基本方針とし、中期的な連結配当性向は当期純利益の30%を目安としながら、「財務体質の健全性や、中長期の配当の継続性、及び将来の成長戦略投資に必要な内部留保の確保」を総合的に勘案し、配当を実施します。

2) 当期及び次期の配当予想：

当期の期末の配当金は1株当たり30.0円とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせた年間の配当金は、60.0円となります。

当社は今年創業100周年を迎えます。つきましては、株主の皆さまへの感謝の意を表するため、次期期末配当におきまして1株当たり10円の記念配当を実施させていただく予定です。これにより、次期配当金は、次期連結業績見通しを前提として、中間配当金30.0円及び普通配当30.0円と記念配当10.0円を合わせた期末配当金40.0円の合計で、年間の配当金は70.0円となる見通しです。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

帝人グループは企業理念として、「人間への深い理解と豊かな想像力をもってクオリティ・オブ・ライフの向上に努める」とともに、「社会とともに成長する」「社員とともに成長する」ことを掲げています。また長期ビジョンとして、社員の多様性を活かし、社会が必要とする新たな価値を創造し続けることで、未来の社会を支える会社となることを目指しています。

(2) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

帝人グループでは、平成29年2月に、長期ビジョン実現に向けた次の3か年の実行計画として、**中期経営計画2017-2019『ALWAYS EVOLVING』**を策定し、公表しました。この中期経営計画に基づき、「成長戦略」による基礎収益力の更なる強化、「発展戦略」による新規コアビジネスの確立を推進するとともに、それを支える経営システム基盤の強化を図っていきます。

1) 長期ビジョン実現に向けて

帝人グループは、「未来の社会を支える会社」として次のような姿を目指します。

◆社会の抱える問題の解決に貢献する企業

社会の抱える様々な問題と自社の持つ強みから、注力すべき重点領域を特定し、事業機会の取り込みを図り、また経営基盤の強化を図ります。

(当社の注力すべき重点領域)

環境価値ソリューション	モビリティの環境性能向上を促す「軽量化」素材による貢献
安心・安全・防災ソリューション	災害対策・社会インフラ整備に関わる安全性向上への貢献
少子高齢化・健康志向ソリューション	高齢化社会の進展、生活習慣病の増加に対応した健康維持向上支援

◆外部環境の変化を先取りして変革し続ける企業

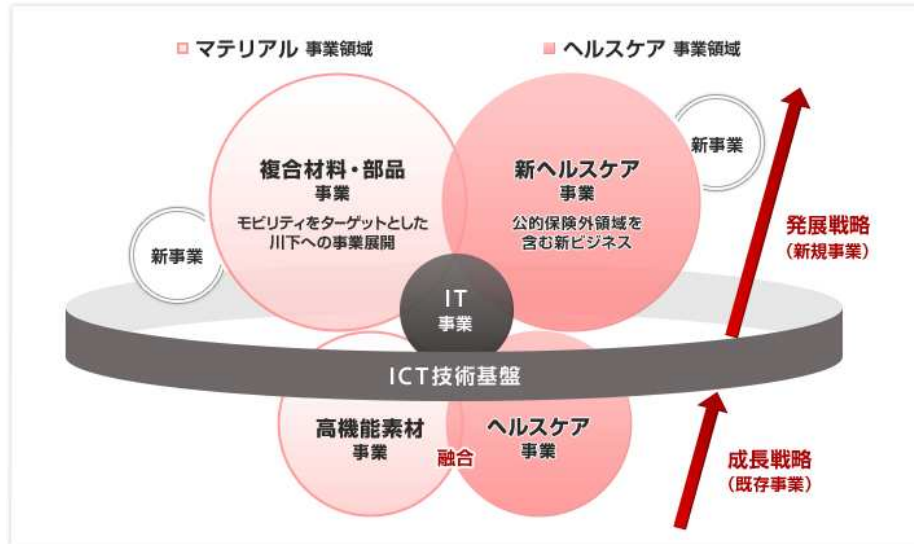
外部環境の不確実性が増す中、持続的成長の実現に向けて、後追いではなく自ら変革を起こします。

◆常に新しい価値を創出し続ける企業

社会の進化を加速させる製品・サービスを創出します。

## 2) 中期経営計画における事業戦略

マテリアル事業領域とヘルスケア事業領域を2本の柱とし、既存事業の延長線だけではなく、「今はまだ利益貢献していない新しい事業」が10年後の収益の柱となるよう、それぞれの事業で成長戦略、発展戦略を着実に実行することにより、新たな高収益事業を核とした事業ポートフォリオへと変革を進めます。



## 3) 経営指標

「投資効率」「稼ぐ力」の両面に重点を置き、収益性指標として「ROE」、成長性指標として「EBITDA」を最重要指標として設定します。更に投入資源に対する収益効率性の指標として「営業利益ROIC」を活用します。また、事業ポートフォリオの変革を可視化し、モニタリングするため、非財務情報を含む独自のKPI（重要業績評価指標）として「発展戦略プロジェクト売上高」「ダイバーシティ推進度」を設定し、進捗をフォローアップします。平成31年度までの経営目標は次のとおりです。

ROE	10%以上
営業利益ROIC	8%以上
EBITDA	1,200億円超

(注) ROE：親会社株主に帰属する当期純利益／期首・期末平均自己資本

営業利益ROIC：営業利益／投下資本

※投下資本・・・自己資本＋非支配株主持分＋有利子負債－現金及び預金

EBITDA：営業利益＋減価償却費

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来のIFRS適用に備え、現行のグループ会計方針との差異分析等の整理を実施しており、その適用時期についても検討を進めています。

記載されている商品やサービスの名称等は、帝人グループまたは該当する各社の商標もしくは登録商標です。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,750	96,417
受取手形及び売掛金	166,803	177,776
有価証券	20,000	14,000
商品及び製品	84,272	91,257
仕掛品	8,980	10,827
原材料及び貯蔵品	29,059	34,178
短期貸付金	13,677	13,126
繰延税金資産	15,063	11,874
その他	32,058	40,852
貸倒引当金	△909	△578
流動資産合計	466,754	489,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,178	60,106
機械装置及び運搬具（純額）	98,322	94,869
土地	44,493	42,091
建設仮勘定	15,471	20,608
その他（純額）	21,823	22,612
有形固定資産合計	241,289	240,289
無形固定資産		
のれん	32,737	27,191
その他	36,302	33,149
無形固定資産合計	69,040	60,340
投資その他の資産		
投資有価証券	115,104	127,721
長期貸付金	1,846	2,985
退職給付に係る資産	37,988	39,576
繰延税金資産	10,965	3,017
その他	23,155	24,621
貸倒引当金	△2,092	△2,101
投資その他の資産合計	186,967	195,821
固定資産合計	497,298	496,451
資産合計	964,053	986,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,117	92,382
短期借入金	57,585	66,291
1年内返済予定の長期借入金	51,326	16,174
1年内償還予定の社債	—	17,985
未払法人税等	5,021	5,110
事業構造改善引当金	15,112	9,572
繰延税金負債	54	52
未払費用	26,261	24,616
その他	45,094	44,051
流動負債合計	279,572	276,238
固定負債		
社債	55,109	35,052
長期借入金	210,431	207,162
事業構造改善引当金	10,944	—
退職給付に係る負債	35,427	35,649
資産除去債務	1,322	1,426
繰延税金負債	8,370	9,223
その他	11,044	13,194
固定負債合計	332,650	301,708
負債合計	612,223	577,947
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	70,816	71,832
資本剰余金	103,664	104,685
利益剰余金	168,661	202,413
自己株式	△274	△166
株主資本合計	342,867	378,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,842	28,377
繰延ヘッジ損益	△276	903
為替換算調整勘定	△24,889	△14,815
退職給付に係る調整累計額	△1,159	△305
その他の包括利益累計額合計	△4,483	14,159
新株予約権	861	860
非支配株主持分	12,583	14,452
純資産合計	351,829	408,237
負債純資産合計	964,053	986,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	741,291	834,985
売上原価	492,862	565,689
売上総利益	248,429	269,296
販売費及び一般管理費	191,917	199,474
営業利益	56,512	69,822
営業外収益		
受取利息	648	967
受取配当金	1,862	2,034
持分法による投資利益	2,078	1,214
為替差益	—	601
投資事業組合運用益	1,099	43
雑収入	769	1,133
営業外収益合計	6,458	5,996
営業外費用		
支払利息	2,223	2,646
為替差損	1,726	—
寄付金	704	587
デリバティブ評価損	541	3,108
雑損失	1,840	1,655
営業外費用合計	7,036	7,998
経常利益	55,933	67,820
特別利益		
固定資産売却益	318	5,595
投資有価証券売却益	119	585
事業構造改善引当金戻入額	788	377
退職給付制度改定益	193	—
減損損失戻入益	52	—
受取保険金	392	—
その他	358	193
特別利益合計	2,223	6,751
特別損失		
固定資産除売却損	4,772	4,146
投資有価証券評価損	27	88
減損損失	1,378	1,076
事業構造改善費用	16,314	828
その他	1,736	537
特別損失合計	24,229	6,677
税金等調整前当期純利益	33,928	67,894
法人税、住民税及び事業税	12,026	11,268
法人税等調整額	△29,487	9,524
法人税等合計	△17,460	20,792
当期純利益	51,388	47,101
非支配株主に帰属する当期純利益	1,255	1,545
親会社株主に帰属する当期純利益	50,133	45,556

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	51,388	47,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,180	6,854
繰延ヘッジ損益	1,026	1,179
為替換算調整勘定	△7,701	8,678
退職給付に係る調整額	△305	862
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,305	1,467
その他の包括利益合計	△5,105	19,042
包括利益	46,282	66,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,850	64,199
非支配株主に係る包括利益	1,432	1,944

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,816	101,473	127,377	△354	299,312
当期変動額					
剰余金の配当			△8,849		△8,849
親会社株主に帰属する当期純利益			50,133		50,133
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		12		103	115
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,178			2,178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2,190	41,284	79	43,554
当期末残高	70,816	103,664	168,661	△274	342,867

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,754	△1,303	△15,073	△578	799	837	13,462	314,412
当期変動額								
剰余金の配当								△8,849
親会社株主に帰属する当期純利益								50,133
自己株式の取得								△23
自己株式の処分								115
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2,178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,087	1,027	△9,816	△581	△5,283	24	△878	△6,136
当期変動額合計	4,087	1,027	△9,816	△581	△5,283	24	△878	37,417
当期末残高	21,842	△276	△24,889	△1,159	△4,483	861	12,583	351,829

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,816	103,664	168,661	△274	342,867
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	1,016	1,016			2,032
剰余金の配当			△11,804		△11,804
親会社株主に帰属する当期純利益			45,556		45,556
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		4		130	134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,016	1,020	33,752	108	35,897
当期末残高	71,832	104,685	202,413	△166	378,764

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,842	△276	△24,889	△1,159	△4,483	861	12,583	351,829
当期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換								2,032
剰余金の配当								△11,804
親会社株主に帰属する当期純利益								45,556
自己株式の取得								△21
自己株式の処分								134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,534	1,179	10,074	854	18,643	△1	1,868	20,510
当期変動額合計	6,534	1,179	10,074	854	18,643	△1	1,868	56,407
当期末残高	28,377	903	△14,815	△305	14,159	860	14,452	408,237

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	33,928	67,894
減価償却費及びその他の償却費	39,331	45,655
減損損失	1,378	1,076
減損損失戻入益	△52	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,236	2,178
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,586	△2,781
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△224	△101
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	10,462	△16,484
受取利息及び受取配当金	△2,510	△3,002
支払利息	2,223	2,646
持分法による投資損益 (△は益)	△2,078	△1,214
デリバティブ評価損益 (△は益)	541	3,108
固定資産除売却損益 (△は益)	4,454	△1,448
投資有価証券売却損益 (△は益)	△119	△585
投資有価証券評価損益 (△は益)	27	88
売上債権の増減額 (△は増加)	5,253	△10,813
たな卸資産の増減額 (△は増加)	989	△11,295
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,191	12,307
その他	△4,009	5,030
小計	89,437	92,258
利息及び配当金の受取額	6,021	5,968
利息の支払額	△2,166	△2,564
法人税等の支払額	△14,251	△15,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,040	80,091
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△37,662	△42,604
有形固定資産の売却による収入	2,414	10,143
無形固定資産の取得による支出	△2,940	△3,431
投資有価証券の取得による支出	△2,641	△5,160
投資有価証券の売却による収入	2,026	689
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△82,890	△1,942
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	△3,685
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,379	△529
長期貸付けによる支出	△21	△868
長期貸付金の回収による収入	90	300
その他	△3,644	△4,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,650	△51,307
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,604	10,618
長期借入れによる収入	98,761	16,051
長期借入金の返済による支出	△27,309	△45,831
配当金の支払額	△8,849	△11,804
非支配株主への配当金の支払額	△372	△286
非支配株主からの払込みによる収入	1,817	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による収入	△1,584	—
その他	△301	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,765	△31,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	822	1,309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,978	△1,391
現金及び現金同等物の期首残高	100,955	117,549
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	615	—
現金及び現金同等物の期末残高	117,549	116,157

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

帝人グループの報告セグメントは、帝人グループの構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

帝人グループは、製品の種類、性質、サービス別に事業領域を定め、各事業領域では取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、帝人グループは事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「マテリアル」、「ヘルスケア」の2つを報告セグメントとしています

「マテリアル」はアラミド繊維、炭素繊維、ポリカーボネート樹脂、ポリエステルフィルム、ポリエステル繊維、繊維製品、複合成形材料等の製造・販売等を行っています。また、「ヘルスケア」は医薬品・医療機器等の製造・販売及び在宅医療サービス等を行っています。

なお、「報告セグメントの変更に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から報告セグメントの区分を変更しています。

## (報告セグメントの変更に関する事項)

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「高機能繊維・複合材料」「電子材料・化成品」「ヘルスケア」「製品」の4区分から、「マテリアル」「ヘルスケア」の2区分に変更しています。

これは、平成29年2月に公表した中期経営計画に基づき、成長戦略・発展戦略の加速を促す組織体へと体制を再編したことに伴うものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報及び関連情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格または原価に利益を加算した価格に基づいています。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)1	合計
	マテリアル	ヘルスケア	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	539,847	150,676	690,523	50,767	741,291
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	957	—	957	7,591	8,549
計	540,805	150,676	691,481	58,358	749,840
セグメント利益	31,234	24,763	55,997	5,296	61,294
セグメント資産	585,941	154,424	740,366	84,505	824,871
その他の項目					
減価償却費（注）2	21,673	12,525	34,199	1,568	35,767
のれんの償却額	2,105	155	2,261	1	2,262
持分法適用会社への 投資額	12,252	2,721	14,973	23,569	38,543
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)2	30,586	12,404	42,991	2,132	45,124

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス分野等を含んでいます。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれていません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)1	合計
	マテリアル	ヘルスケア	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	624,812	155,370	780,183	54,802	834,985
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,163	3	1,166	9,121	10,288
計	625,975	155,374	781,350	63,924	845,274
セグメント利益	33,627	35,941	69,568	6,137	75,706
セグメント資産	617,123	168,428	785,551	97,872	883,423
その他の項目					
減価償却費（注）2	27,123	10,992	38,115	1,774	39,889
のれんの償却額	4,218	265	4,484	—	4,484
持分法適用会社への 投資額	12,224	2,027	14,251	25,655	39,906
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)2	30,010	12,571	42,581	1,650	44,231

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス分野等を含んでいます。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれていません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額の差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	691,481	781,350
「その他」の区分の売上高	58,358	63,924
セグメント間の取引消去	△8,549	△10,288
連結財務諸表の売上高	741,291	834,985

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,997	69,568
「その他」の区分の利益	5,296	6,137
セグメント間の取引消去	209	△37
全社費用（注）	△4,991	△5,846
連結財務諸表の営業利益	56,512	69,822

（注）全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用です。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	740,366	785,551
「その他」の区分の資産	84,505	97,872
配分していない全社資産（注）	183,897	163,096
その他調整	△44,715	△60,334
連結財務諸表の資産合計	964,053	986,184

（注）全社資産は配賦不能資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金ほか）、長期投資資金（投資有価証券ほか）等です。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	34,199	38,115	1,568	1,774	1,301	1,280	37,068	41,170
のれんの償却額	2,261	4,484	1	—	—	—	2,262	4,484
持分法適用会社への投資額	14,973	14,251	23,569	25,655	—	—	38,543	39,906
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,991	42,581	2,132	1,650	1,099	378	46,223	44,610

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	マテリアル	繊維・製品	複合成形材料ほか	ヘルスケア	ITその他	合計
外部顧客への売上高	228,081	287,263	24,502	150,676	50,767	741,291

(注) 製品及びサービスの区分としての「マテリアル」は、報告セグメントであるマテリアル事業領域内における、アラミド繊維、炭素繊維、ポリカーボネート樹脂等の高機能素材の製品群です。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アメリカ	アジア	米州	欧州他	合計
453,734	93,789	59,381	65,985	6,336	62,065	741,291

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	オランダ	中国	アジア	欧州	米州	合計
130,906	32,816	26,888	17,019	23,913	4,623	5,119	241,289

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	マテリアル	繊維・製品	複合成形材料ほか	ヘルスケア	ITその他	合計
外部顧客への売上高	254,077	293,214	77,520	155,370	54,802	834,985

## (表示方法の変更)

前連結会計年度まではセグメント情報に同様の情報を開示していたため、記載を省略していましたが、「セグメント情報 1. 報告セグメントの概要」にて記載のとおり、当連結会計年度より報告セグメントを変更したため、製品及びサービスを「マテリアル」、「繊維・製品」、「複合成形材料ほか」、「ヘルスケア」、「ITその他」に区分し、記載しています。

これに伴い、前連結会計年度の製品及びサービスごとの情報についても同様の区分に基づき作成したものを開示しています。

(注) 製品及びサービスの区分としての「マテリアル」は、報告セグメントであるマテリアル事業領域内における、アラミド繊維、炭素繊維、ポリカーボネート樹脂等の高機能素材の製品群です。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アメリカ	アジア	米州	欧州他	合計
464,088	106,878	107,136	72,410	16,540	67,930	834,985

## (表示方法の変更)

当連結会計年度において「米州」に含めていた「アメリカ」の売上高は連結損益計算書の売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しています。これに伴い、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (1) 売上高」の組替を行っています。

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	オランダ	中国	アジア	欧州	米州	合計
127,307	34,693	26,469	18,025	23,883	4,830	5,079	240,289

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しています

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	マテリアル	ヘルスケア	その他	消去 又は全社	合計
減損損失	836	—	45	496	1,378

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	マテリアル	ヘルスケア	その他	消去 又は全社	合計
減損損失	698	—	23	353	1,076

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	マテリアル	ヘルスケア	その他	消去 又は全社	合計
当期償却額	2,105	155	1	—	2,262
当期末残高	32,370	367	—	—	32,737

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	マテリアル	ヘルスケア	その他	消去 又は全社	合計
当期償却額	4,218	265	—	—	4,484
当期末残高	26,315	876	—	—	27,191

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,720.13円	1株当たり純資産額	1,986.27円
1株当たり当期純利益金額	254.91円	1株当たり当期純利益金額	231.26円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	231.09円	1株当たり当期純利益金額	209.61円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	50,133	45,556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	50,133	45,556
期中平均株式数(千株)	196,668	196,991
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△29	△29
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△29)	(△29)
普通株式増加数(千株)	20,147	20,210
(うち新株予約権付社債(千株))	(19,551)	(19,656)
(うち新株予約権(千株))	(596)	(553)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	351,829	408,237
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	13,445	15,312
(うち新株予約権(百万円))	(861)	(860)
(うち非支配株主持分(百万円))	(12,583)	(14,452)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	338,383	392,924
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	196,720	197,820

(注) 3 当社は平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しています。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。